別紙様式1

平成　　年　　月　　日

九度山町長　様

住所

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

参　加　表　明　書

「九度山町役場及び教育機関複合機等更新業務」選定プロポーザルに参加します。

担当者名

電話番号

FAX

Mail

別紙様式2

平成　　年　　月　　日

九度山町長　様

住所

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

会社概要書

（1）会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 機器開発拠点名 |  |
| 保守サービス提供拠点名・住所 |  |
| 保守サービス提供拠点からの来庁時間 |  |
| 本事業を実施する本社または営業所等の所在地 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 資格・登録等 |  |

* 会社案内のパンフレット等を添付してください。

（2）会社の業務実績（自治体・民間事業者）

複合機等の導入・稼働実績について、直近3年間で、現在使用契約や保守契約を締結している主な実績を記入してください。なお，提供可能な製品が新製品である場合は，当該新製品の前身である製品の導入実績も含めるものとします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発注者 | 規模（人数） | 履行期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* 発注者名を記載できない場合、A市、B社という表記にすること。
* 履行期間は、契約年度、契約期間（年度単位）を記載すること。

別紙様式3

平成　　年　　月　　日

九度山町長　様

住所

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加条件確認書

九度山町役場及び教育機関複合機等更新業務に関する実施要領について、条件を満たしていることを下記のとおり申告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 条件 | 回答 |
| 1 | 提案する複合機等は、5年以上は安定的に稼働し、業務に使用できる。 |  |
| 2 | 提案する複合機等は、AD（ActiveDirectory）サーバー及びICカードと連携できる。 |  |
| 3 | 保守については当町からの要請後、1時間以内に現地対応が可能。 |  |
| 4 | 自治体・民間事業者において、複合機等の導入実績が50団体以上ある。 |  |
| 5 | 自治体・民間事業者を問わず、今回提案の複合機等が同等以上、及び認証システムの内容が同様の導入実績が1団体以上ある。 |  |
| 6 | プライバシーマーク（JIS Q 15001）もしくはISMS（ISO 27001）を取得している。※認証の証書写しを併せて提出のこと |  |
| 7 | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない。 |  |
| 8 | 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続を開始する申立をしていない。 |  |
| 9 | 民事再生法（平成11年法律第225条）の規定に基づく再生手続を開始する申立をしていない。 |  |
| 10 | 公表日以後に和歌山県及び県下各市町村で指名停止を受けている期間がない。 |  |
| 11 | 租税を完納している。 |  |

別紙様式6

平成　　　年　　　月　　　日

提案書の提出について

九度山町長　様

住所

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

九度山町役場及び教育機関複合機等更新業務のプロポーザルに係る提案書を提出します。

記

別紙様式6　提案書の提出について 1部

提案書 9部

見積書 9部

別紙様式7

平成　　　年　　　月　　　日

九度山町役場及び教育機関複合機等更新業務に関する質疑書

住所

事業者名

担当者名

電話番号

FAX

Mail

|  |
| --- |
| 質疑内容 |